

- パウエルFRB議長は議会証言で、貿易問題や世界経済に対する懸念などから適切に行動するとした。市場では、経済指標の動向にかかわらず今後利下げが行われるとの見方が高まった模様。
- 米国株は朝方の買い一巡後は上昇幅を縮小するなど、7月の利下げはおおむね織り込まれたと思われる。さらなる上昇には企業業績の裏付けが必要と考えられ、4-6月期決算発表が注目される。

パウエル議長の議会証言で利下げの見方が高まる

米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は10日、米下院金融サービス委員会において、半期に一度の議会証言を行いました。そのなかで同議長は、貿易問題に関する緊張と世界経済に対する懸念が引き続き重しになっているとの見方を示し、適切に行動するとしました。

また、質疑応答では、6月の雇用統計で市場予想を大幅に上回る雇用者数の増加が見解を変えたかとの問いに対し、これを否定しました。同議長は、見通しに相反する流れが不確実性を強めていることを同日の議会証言で強調したことから、市場では、経済指標の動向にかかわらず今後利下げが行われるとの見方が高まった模様です。

市場では0.50%利下げの見方も

政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカント取引所（CME）が算出する7月の利下げの予想確率は、9日時点では0.25%利下げが大勢を占めるかたちとなっていました。しかし、議会証言を受け0.25%利下げが7割強、0.50%利下げが3割弱と、今後の利下げ期待がさらに強まるかたちとなりました。

7月の利下げは米国株におおむね織り込まれたか

10日の米国株式市場では、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数が4営業日ぶりに過去最高値を更新しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は一時、前日比約200ドル上昇し、過去最高値を更新しましたが、朝方の買い一巡後は上昇幅を縮小、同76ドル高で終了しました。外国為替市場では米ドル/円が下落しましたが、10年国債利回りは前日とほぼ同水準にとどまりました。

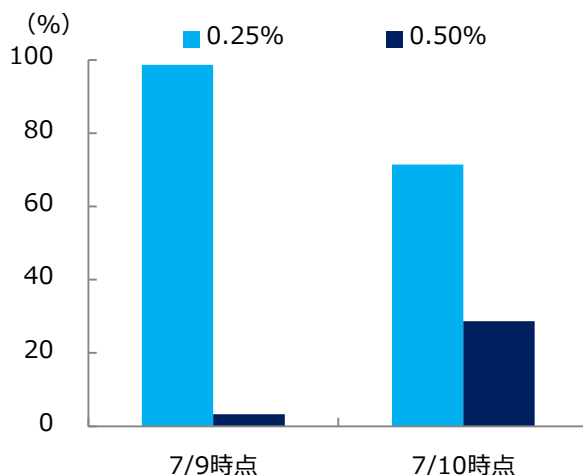
同日の米国株の動きから、7月の利下げはおおむね織り込まれたと思われます。市場では、さらなる利下げへの期待が高まっているとみられますが、同日にセントルイス連銀のブラード総裁は0.25%の利下げが望ましいとの見方を示しており、市場の期待が行き過ぎている可能性も否定できません。

こうしたなか、米国株のさらなる上昇には企業業績の裏付けが必要と考えられ、15日以降本格化する4-6月期決算発表が注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

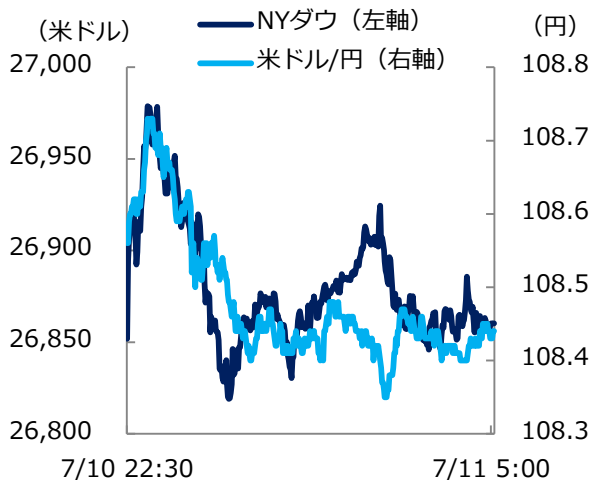
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米 7月利下げ幅の予想確率



出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

10日の米国株・米ドル/円の推移



※日付、時刻は日本時間

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。